

金融動向

◇金融基調は小締まり

(金融市場——コール・レート、手形売買レート上昇)

1 月中の資金需給をみると、銀行券は 15,103 億円の還収超と前年(同 9,215 億円)を大幅に上回った。

財政資金は、国債の発行が前年を下回ったものの、一般財政が租税や郵便局の受増を映じて大幅揚超となったほか外為会計も前年とは様変わり揚超となったため、総収支じりでは 12,016 億円の揚超と前年(同 8,807 億円)を大幅に上回った。

この結果、「その他」勘定(払超 45 億円、前年揚超 76 億円)と合わせた月中資金余剰額は 3,132 億円となった(前年同 332 億円)。これに対し、準備預金は月中 2,469 億円の積増しをみたため、差額 663 億円について日本銀行は主として貸出の回収で調整した。

この間、コール市場は月初銀行券の多額の還流から小ゆるみ、4 日にはコール・レートの 0.25% 低下をみた。その後市場は準備率の引上げから農

中、地銀等の準備預金積み意欲が高まりコール回収が進んだ一方、都銀のコール取入れ意欲も根強かったことから引き締まり、コール・レートは民間給与払いなどから銀行券が大幅増発をみた 24 日に 0.25%、30 日に 0.125% それぞれ上昇した(翌日物 5.00%、無条件物 5.25%)。

一方手形売買市場では、都銀が手形売却意欲を一段と強めたものの、地銀等が 2 月以降の資金ポジション悪化懸念から買い渋ったため、月初から出合い窮屈のうちに推移、24 日には手形売買レートは 0.25% 上昇(買手レート 6.125%)をみた。その後はインター・バンク定期からのシフトなどもあって、出合いは増加に転じた。

(通貨——銀行券は増勢を強める)

1 月の銀行券平均発行高は前年同月比で +26.2%(47 年 11 月 +22.7%、12 月 +23.8%)、季節調整済み前月比でも +3.6%(47 年 11 月 +2.3%、12 月 +1.6%)と著増した。これには、昨年末営業日が土曜日のため還流が少なかったことから、年初 3 日間高水準の残高が算入されたことも大きく響いているが、これを調整した前年同月比(沖縄県を除く)でも +25% 弱(季節調整済み前月比では +3% 強)と一段と増勢を強めた。

このような銀行券の増勢は、頃来の中小企業関係決済、消費、公共投資関連の現金決済需要に加え、景気回復テンポ上昇に伴う決済、給与支払等

資金需給実績

(単位・億円)

	47 年 12 月	48 年 1 月	前年同月
銀行券	19,125	△ 15,103	△ 9,215
財政資金	△ 1,508	△ 12,016	△ 8,807
その他	△ 463	45	△ 76
資金過不足	21,096	△ 3,132	△ 332
準備預金	1,683	△ 2,469	△ 685
本行信用	19,413	△ 663	353
うち貸出	10,291	△ 1,054	757
債券売買	3,319	—	—
その他	5,803	391	△ 404
銀行券発行残高	83,107	68,004	54,862
準備預金残高	3,726	6,195	3,629
本行貸出残高	21,221	20,167	7,565

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
47 年	%	%	億円	億円
1～3 月平均	14.1	15.2	532	583
4～6 月 "	15.4	16.3	891	824
7～9 月 "	17.9	18.1	1,181	1,012
10～12 月 "	24.5	22.5	1,746	1,248
47 年 10 月	20.0	20.8	1,099	1,221
11 "	22.5	22.7	1,758	1,374
12 "	29.7	23.8	4,408	988
48 年 1 月	24.0	26.2	△ 2,453	2,208

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減。

各種現金需要の本格化を映じたものとみられる。

12月のマネー・サプライ(総通貨、平残)は、前年同月比+24.2%(10月+23.6%、11月+27.2%)、季節調整済み前月比でも+0.3%(10月+6.8%、11月+1.9%)とこれまでの著増傾向に比べればかなりの伸び率鈍化を示した。これは現金通貨が賞与の11月への繰上げ払い等により前年同月比同+22.6%(10月+19.5%、11月+23.1%)と高水準ながら、前月の著伸に及ばなかったことに加え、預金通貨も輸出前受金等の減少もあって同+24.6%(10月+24.5%、11月+28.1%)と伸び率鈍化を示したためである。

一方、定期性預金も、前月に引き続き、中小金融機関の同業者預け金引揚げなどにより前年同月比+28.0%(10月+30.3%、11月+29.2%)と若干伸び率鈍化を示した。

12月の全国手形交換高は前年同月比+23.3%(10月+34.2%、11月+18.5%)と、11月の伸び率が前年の特殊事情により異常に低かったことを考慮しても着実な回復傾向を持続した。

この結果、このところやや低下していた預金通貨回転率(季節調整済み、全国手形交換高/預金通貨平残)は1.62(10月1.58、11月1.56)と3ヵ月ぶりに上昇し、7～9月(1.61)並みの水準となった。

(財政資金——外為会計は7ヵ月ぶりに揚超)

1月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、純一般財政は11,820億円の揚超と前年(同8,843億円)を大幅に上回った。これは租税が源泉所得税や法人税の好調から9,282億円の揚超(前年比2,414億円の受増)となったこと、郵便局が郵貯の受入れ増や簡保の運用減から3,725億円の揚超(前年比739億円の受増)となったことなどによるものである。

国債は、新規長期国債が最近の税收動向から年度間発行予定額の減額が確実となったため小幅の発行(494億円)にとどめられたうえ、政府短期証券も公募不振から償還超となったため、338億円

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	48年1月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	△ 11,345	△ 8,566	△ 2,779
純 一 般	△ 11,820	△ 8,843	△ 2,977
租 税	△ 9,282	△ 6,868	△ 2,414
社 会 保 障	593	407	186
防 衛 関 係 費	369	328	41
公 共 事 業 関 係 費	763	366	397
交 付 金	7	—	7
義 務 教 育 費	365	311	54
一 般 会 計 諸 払	912	878	34
資 金 運 用 部	98	246	△ 148
保 険	△ 946	△ 1,025	79
郵 便 局	△ 3,725	△ 2,986	△ 739
国 鉄	△ 209	△ 282	73
電 電	△ 780	△ 813	33
金 融 公 庫	37	212	△ 175
食 管	△ 399	△ 487	88
代 預	874	764	110
国 債	△ 338	△ 1,425	1,087
新 規 長 期 国 債	△ 494	△ 1,286	792
T B 公 募 ・ 償 還	156	△ 139	295
外 為	△ 333	1,184	△ 1,517
総 収 支 じ り	△ 12,016	△ 8,807	△ 3,209

(注) △印は揚超。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)			流通指標 (前年同期(月)比)		預金通貨 回転率
	総 通 貨			全 国 手 形 交 換 高	全 国 為 替 交 換 高	全 国 手 形 交 換 高 預 金 通 貨 平 残 (季節調 整済み)
	現金 通貨	預金 通貨				
47年	%	%	%	%	%	回
1～3月平均	24.0	14.6	26.5	11.4	△ 0.9	1.51
4～6月	23.1	17.2	24.5	12.8	5.6	1.52
7～9月	17.5	18.1	17.3	15.2	9.6	1.61
10～12月	24.9	21.8	25.7	25.0	13.4	1.59
47年9月	17.5	19.7	17.0	20.6	11.4	1.62
10	23.6	19.5	24.5	34.2	16.4	1.58
11	27.2	23.1	28.1	18.5	14.1	1.56
12	24.2	22.6	24.6	23.3	10.8	1.62

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
2. 季節調整はセンサス局法による。
3. △印は減。

の揚超と前年(同1,286億円)を大幅に下回った。

外為会計は、季節的に貿易収支の黒字幅が縮小したうえ、非居住者の対日証券投資資金の回収が図られたことや造船代金の前受金流入が下火となったことなどから、前年(払超1,184億円)とは様変わりめの揚超(333億円)となった。

(外国為替市場——1月の外貨需給はいくぶん引き締まりきみ、米ドル直物相場は底値を離れる)

1月の外国為替市場では、輸出手形の買取りが年末集中の反動から減少し、造船代金等の流入も下火となった一方、輸入決済が高水準であったうえ、対日証券投資資金の回収も進んだことなどから外貨需給はいくぶん引き締まりきみで推移した。この結果、月初301円10銭の底値にあったインター・バンク米ドル直物中心相場は上昇に向かい、おおむね302円台で推移した。一方先物相場は、一部為銀筋のポジション調整売りから軟化する場面もあったが、直物相場堅調をながめた売越し筋の買埋めや輸入予約のカバー買いなどがみられたため、総じて堅調裡に推移した(先物ディ

スカウント幅は3月渡し物で年率ほぼ3～4%台)。

◇貸出は引き続き高水準

(貸出——中小企業金融機関では著伸)

12月の全国銀行貸出増加状況を見ると、銀行勘定は25,766億円、前年同月比+31.6%、信託勘定も1,593億円、同+16.9%とそれぞれかなりの伸長を示した。業態別には、都市銀行(増加額前年同月比+10.1%)が従来に比しやや小幅の伸びにとどまったのに対し、地方銀行(同+62.3%)、長期信用銀行(同+48.5%)、信託銀行(銀行、信託勘定合計同+20.1%)では引き続きかなりの増加をみた。当月は年末日休日の関係で商手の年末期日落ちが年初にずれ込んだため、貸出増加額が実勢水準よりも高めとなっているきらいはあるが、これを考慮に入れても各業態の貸出増加の実勢はきわめて根強いものがうかがわれる。

12月の中小企業金融機関貸出を見ると、相互銀行(同+69.1%)、信用金庫(同+60.4%)ともに著伸を示した。これには、同様に年末日休日による貸出増加要因の影響があるものの、これを差し引いてみても、その増加額は中堅・中小企業の資金需要活発化を映じて引き続き高水準となっている。

この間、企業の資金需要動向をみると、

(1) 大企業製造業では景況の回復に伴い前向き運転要資が徐々に増大しているものの、設備需資の低迷や手元現預金の高水準、さらには時価発行増資や転換社債による資金調達の高水準もあって借入れ需要は依然鎮静している。これに対し大企業非製造業では、建設、不動産等の土地関連需資が引き続きおう盛であるほか、商社の拡販資金需要も一段と盛り上がりを示しているため、全般的に借入れ需要は増勢を示している。

(2) また、中堅・中小企業では、公共事業、消費・住宅関連業種の資金需要が活発化の度合いを強めているほか、これまでやや落ち着いた電機、自動車等の下請業界の需資も親企業からの発注増を映じて漸次上向いてきている。

次に、金融機関の融資態度をみると、企業需資

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直物 中心相場 (月・旬末)	基準 相場比 (IMF 方式)	直先(3か月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
46年 8月28日	円 341.30	% - 5.47	% 出来ず	百万ドル 167 (0)
12月21日	314.65	+ 2.11	d 2.56	65 (9)
47年 6月	301.10	- 2.29	d 3.91	61 (31)
7月	301.10	- 2.29	d 2.29	88 (39)
8月	301.10	- 2.29	d 2.78	85 (37)
9月	301.10	- 2.29	d 1.79	94 (45)
10月	301.10	- 2.29	d 4.57	129 (43)
11月	301.10	- 2.29	d 1.76	121 (51)
12月	302.20	- 1.99	d 4.63	117 (60)
48年 1月上旬	301.55	- 2.14	d 4.46	73 (44)
中月	302.60	- 1.79	d 5.17	79 (47)
下月	301.15	- 2.28	d 1.75	82 (52)

(注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表わす。

2. 直先スプレッド欄のdはディスカウントを表わす。

3. 46年8月28日、為替変動幅の制限を暫定的に停止。

4. 46年12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位: 億円)

		実 質 預 金					貸 出				
		47 年		47 年		47年中	47 年		47 年		47年中
		7～	10～	11月	12月		7～	10～	11月	12月	
		9月	12月				9月	12月			
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	33,569	44,667	20,278	16,022	122,917	37,475	46,361	11,678	25,766	125,512
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 9.7	+21.5	- 1.6	-11.3	+14.3	+47.7	+40.0	+50.2	+31.6	+31.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+25.8	+26.5	+26.6	+25.2		+23.9	+25.3	+25.3	+25.6	
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.2	+ 6.5	+ 1.8	+ 1.3		+ 5.8	+ 6.6	+ 2.1	+ 2.1	
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	19,566	25,839	8,682	7,098	72,574	20,224	23,247	5,738	11,736	67,654
	前 年 比 増 減 率 (%)	—	+12.6	-27.8	-40.0	+ 5.6	+62.6	+32.1	+18.4	+10.1	+32.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+27.0	+27.8	+28.0	+25.2		+23.9	+25.7	+25.8	+25.2	
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.1	+ 7.3	+ 1.2	+ 0.4		+ 6.0	+ 6.9	+ 1.7	+ 1.9	
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	11,428	16,757	9,565	7,738	41,414	11,892	16,336	3,687	11,137	37,526
	前 年 比 増 減 率 (%)	+47.9	+35.3	+28.9	+28.8	+44.1	+53.0	+65.0	+255.2	+62.3	+50.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+23.5	+24.6	+24.6	+24.8		+22.7	+24.5	+24.5	+26.3	
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.9	+ 5.7	+ 1.8	+ 1.7		+ 5.9	+ 6.4	+ 2.6	+ 3.1	
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	△ 74	1,402	788	972	3,888	3,520	5,207	1,682	1,965	14,712
	前 年 比 増 減 率 (%)	(1,232)	+123.3	+97.5	+429.4	+ 2.4	+ 1.4	+39.2	+33.6	+48.5	+12.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+30.7	+32.2	+30.7	+37.8		+23.5	+23.9	+23.8	+24.4	
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.4	+11.1	+ 4.2	+ 6.0		+ 4.8	+ 6.8	+ 2.3	+ 2.5	
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	5,346	8,765	2,559	5,870	18,955	4,971	7,222	1,867	4,509	17,193
	前 年 比 増 減 率 (%)	+67.0	+50.2	+100.7	+33.9	+57.8	+52.4	+66.8	+331.1	+69.1	+64.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+23.3	+25.5	+25.8	+26.3		+23.9	+25.8	+25.9	+27.7	
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.3	+ 6.4	+ 2.4	+ 2.1		+ 5.9	+ 6.8	+ 2.5	+ 2.8	
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	6,571	11,184	2,399	7,484	23,532	6,518	9,698	2,351	5,804	21,258
	前 年 比 増 減 率 (%)	+48.1	+45.8	+175.9	+31.6	+47.3	+71.5	+78.0	+178.1	+60.4	+82.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+23.2	+24.7	+25.1	+25.5		+23.8	+27.1	+27.1	+28.7	
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.7	+ 6.3	+ 2.3	+ 2.0		+ 6.4	+ 7.6	+ 2.6	+ 2.7	

(注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。

がかなりのテンポで増大してきているほか、日本銀行の政策態度も年明け後引締めに転換したため、金融機関の融資姿勢はかなり慎重化しつつある。もっとも、都市銀行や長期信用銀行が貸出抑制の方針を強く打ち出しているのに対し、中小企業金融機関では基本的にはなお積極姿勢をくずしていないため、業態間のニュアンスにはかなりの開きがみられる。

(預金、ポジション——都銀の資金ポジションは大幅悪化)

12月の全国銀行実質預金増加状況をみると、

16,022 億円、前年同月比 -11.3%と前年を1割方下回る増加にとどまった。業態別には、都市銀行(増加額前年同月比 -40.0%)がインター・バンク定期預金の期日落ちや大企業の実質預金取りくずしがかさんだことから、前年を大幅に下回る増加にとどまったのに対し、地方銀行(同 +28.8%)は土地売却代金の流入などもあってまずまずの伸びを示した。

一方、中小企業金融機関の実質預金(相互は実質資金量)は、土地売却代金やボーナス資金等の流入によって個人預金が増伸したほか、高水準の

貸出代り金が滞留したため、相互銀行(同 +33.9%)、信用金庫(同 +31.6%)ともに前年を3割方上回る増加をみた。

12月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、上記預貸金事情を反映して13,435億円の悪化と前年の悪化幅(3,407億円)を大きく上回った。業態別には都市銀行(悪化8,752億円、前年同331億円)が日本銀行による買オペ(2,410億円)にもかかわらず、かつて例をみない大幅な悪化をみたほか、地方銀行(悪化3,760億円、前年同2,331億円)も前年を大きく上回る悪化を示した。

中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行(好転483億円、前年同468億円)がほぼ前年並みの好転となったのに対し、信用金庫(悪化482億円、

前年好転147億円)は前年とは様変わりの悪化を示した。

(金利——前月並みの低下)

12月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.027%とほぼ前月(-0.024%)並みの低下を示した。これは、主として長期金利の利下げが引き続き進捗していることにもよるものであるが、このほか、当月は一部金融機関において住宅ローンの既往貸付け分の利下げが行なわれたこと、さらには地方公共団体向け貸出や賞与資金貸出など低利の貸出が増高をみたことも響いている。

業態別には、地方銀行(-0.034%)の低下幅が引き続き都市銀行のそれ(-0.021%)をかなり上回ったほか、長期信用銀行(-0.035%)、信託銀行(-0.055%)等長期貸出を主体とする業態の低下幅が大きかったことが目だっている。

◇株式相場は続騰後月末に急反落、一部公社債市場利回りは新発債応募者利回りを上回る

1月の株式市況をみると、月初は超大型予算に対する期待などを材料におう盛な買い人気が続き、8日には昨年末来8日間の連騰から旧ダウ平均は5,300円台に乗せた。8日以降は、信用取引を中心に規制が一段と強化されたため市場は整理場面を迎えるとともに、値がさ銘柄から低位大型株に切り換える動きも積極化し、出来高は連日高水準を記録する一方、相場は浮動を続けた。24日にベトナム和平を好感して新高値(旧ダウ平均5,359円74銭)をつけたが、その後月末にかけてニューヨ

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		47 年		47 年		47 年中
		7～9 月	10～12 月	11 月	12 月	
残 高 (期・月末)	全国銀行	△ 29,681 (△ 23,393)	△ 42,054 (△ 20,340)	△ 28,619 (△ 16,933)	△ 42,057 (△ 20,340)	
	都市銀行	△ 36,306 (△ 31,559)	△ 47,668 (△ 27,535)	△ 38,916 (△ 27,203)	△ 47,668 (△ 27,535)	
	地方銀行	3,438 (5,722)	3,224 (5,771)	6,985 (8,102)	3,224 (5,771)	
	相互銀行	620 (1,682)	1,754 (1,794)	1,270 (1,326)	1,754 (1,794)	
	信用金庫	12,061 (10,310)	11,136 (10,422)	11,619 (10,275)	11,136 (10,422)	
増 減 額	全国銀行	△ 3,738 (10,128)	△ 12,372 (3,053)	2,674 (7,162)	△ 13,435 (△ 3,407)	△ 21,713 (20,167)
	都市銀行	△ 2,009 (11,292)	△ 11,361 (4,024)	△ 2,892 (3,632)	△ 8,752 (331)	△ 20,133 (19,533)
	地方銀行	△ 1,864 (△ 1,814)	△ 214 (48)	5,095 (4,010)	△ 3,760 (△ 2,331)	△ 2,546 (150)
	相互銀行	△ 682 (△ 1,065)	1,134 (111)	418 (282)	483 (468)	△ 40 (499)
	信用金庫	△ 309 (△ 205)	△ 925 (112)	△ 13 (65)	△ 482 (147)	714 (1,913)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋金融機関貸付金－借入金－コール・マネー

信用金庫＝コール・ローン＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－国債・政保貸引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

ーク株式市況の1,000ドル台割れが伝えられ、また先行き金融引締めを警戒する気運が高まったため市況は軟化した(1月末の東証株価指数 404.36、旧ダウ平均 5,165円24銭)。

1月の増資(上場会社、有償払込み分)をみると、444億円と引き続き前年(224億円)を大幅に上回った。これは株価高騰を背景に時価発行増資が

盛行していることによるもので、時価発行増資によるプレミアム額は、有償増資資金調達総額の80%強に達している。

1月の公社債市況は、地銀、生保等が資金需要台頭をながめて、中長期債の売却意欲を強めている一方、買い手の農林系統金融機関が、先行き都銀の売却による相場的一段下げは必至との見方が

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	株式1日 平均出 来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
47年 4～6月	281.53(6/30)	237.18(4/ 5)	3,722.63(6/19)	3,165.32(4/ 5)	2.09	249	624
7～9〃	328.22(9/30)	279.83(7/ 5)	4,352.95(9/30)	3,645.38(7/ 5)	1.89	358	808
10～12〃	401.70(12/28)	322.02(10/20)	5,207.94(12/28)	4,324.80(10/20)	1.73	462	1,183
47年 10月	334.72(31)	322.02(20)	4,537.99(31)	4,324.80(20)	1.84	436	870
11〃	373.88(30)	335.01(1)	4,868.96(30)	4,538.65(11)	1.80	557	1,022
12〃	401.70(28)	367.16(1)	5,207.94(28)	4,781.48(1)	1.73	399	1,183
48年 1月	422.48(24)	403.92(4)	5,359.74(24)	5,165.24(31)	1.74	626	1,105
47年12月上旬	371.98(6)	367.16(1)	4,902.82(6)	4,781.48(1)	1.81	376	1,064
中 〃	375.70(20)	368.37(11)	4,959.21(20)	4,859.40(11)	1.80	398	1,092
下 〃	401.70(28)	376.33(21)	5,207.94(28)	4,965.05(21)	1.73	418	1,183
48年1月上旬	410.51(8)	403.92(4)	5,307.19(8)	5,232.86(4)	1.72	648	1,132
中 〃	410.16(19)	406.46(11)	5,251.67(12)	5,188.40(16)	1.73	702	1,123
下 〃	422.48(24)	404.36(31)	5,359.74(24)	5,165.24(31)	1.74	545	1,105

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債 (第 19 回 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債 都 債)	利 付 金融債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電力債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負担利付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						AA 格債 (12銘柄 平 均)	A 格債 (4 銘柄 平 均)		
償 還 年 月		52.8	51.4	53.9	49.7～ 52.1	49.2～ 53.9	51.3～ 53.9	49.7～ 57.7	55.12～ 58.11
利 回 り (%)	47 年 11 月 末	6.70	6.71	6.81	6.29	6.63	6.71	6.35	6.85
	12 〃	6.71	6.80	6.86	6.51	6.69	6.77	6.54	6.97
	48 年 1 〃	6.71	6.85	6.94	6.64	6.78	6.86	* 6.73	7.26
価 格 (円)	47 年 11 月 末	99.25	100.80	102.05	102.42	102.45	102.69	101.65	101.65
	12 〃	99.25	100.55	101.80	101.92	102.23	102.44	101.62	101.00
	48 年 1 〃	99.25	100.40	101.45	101.53	101.91	102.10	* 101.24	99.56
最 近 の 新 発 債 応募者利回り(%)		6.717	6.868	6.918	6.800	(6.900) 6.984	(6.953) 7.027	(6.900) 6.984	6.800

- (注) 1. 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。
2. *は銘柄入替え。

ら買い見送りの姿勢を示したため、中長期債の出合いは困難となり、中旬末の店頭気配では、金融債、事業債の最長期物の利回りが46年半ば以来約1年半ぶりに新発債の応募者利回りを上回るに至った。このような情勢をながめ、地銀、生保等では、事業法人、官庁共済との間で比較の出合

いのつきやすい短期債の売却に向かったことから、短期債の相場も軟化(利回りで5.4～5.5%→5.6～5.7%)した。

1月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、1,011億円と事業債の減少(前月比237億円減)を主因に、前月比243億円減となった。事業債の内容をみると、電力債は4銘柄、390億円とほぼ前月(4銘柄、420億円)並みながら一般債は中・小型債4銘柄、65億円にとどまっており、企業の起債意欲は引き続ききわめて低調にうかがわれる。

この間、転換社債の発行は10銘柄、815億円と、高水準の前月(3銘柄、320億円)を大幅に上回った。このうち日立製作所等4銘柄(640億円)については、関係者間の合意に従い、公募債としては戦後はじめて無担保債として発行された。なお発行条件は、株価高騰のおり、発行者に有利な形で決定され、表面金利は5.4%となった。

1月の国債発行額(シ国引受け分、額面)は、前月と同額の500億円、うち証券会社

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち額面 払込み額		プレミアム額	
		前年		前年		前年		前年
47年7～9月	117	78	3,280	2,059	1,285	1,738	1,995	321
10～12月	179	63	5,013	1,127	1,482	804	3,531	323
47年11月	80	25	2,032	487	706	281	1,326	206
12月	45	18	1,820	276	444	195	1,376	81
48年1月	17	6	444	224	70	220	374	4

前月と同額の180億円となった。なおこの金額は、47年度予算の増額補正による1～3月の国債発行未済額(3,272億円)と比べると少額であるが、これは最近の税收好調から、補正による増額分(1,722億円)が全額減額される可能性が強いことを考慮したもの。

起債状況

(単位・億円、カッコは内純増額)

	47年		47年		48年	47年
	7～9月	10～12月	11月	12月	1月	1月
事業債	1,914 (919)	2,070 (904)	680 (271)	692 (322)	455 (75)	484 (221)
うち電力	1,340 (934)	1,270 (853)	490 (344)	420 (295)	390 (249)	322 (211)
一般	574 (△15)	800 (51)	190 (△73)	272 (27)	65 (△174)	162 (10)
地方債	264 (93)	304 (133)	98 (47)	107 (54)	101 (45)	90 (44)
政保債	761 (△94)	1,006 (127)	336 (34)	455 (151)	455 (168)	361 (177)
計	2,939 (918)	3,380 (1,164)	1,114 (352)	1,254 (527)	1,011 (288)	935 (442)
金融債	11,533 (4,096)	16,426 (7,703)	5,201 (2,711)	6,272 (2,472)	4,153 (1,568)	4,155 (1,789)
うち利付	4,876 (2,945)	7,140 (5,102)	2,420 (1,769)	2,334 (1,569)	1,925 (1,286)	2,195 (1,451)
新規長期国債	4,400 (4,400)	4,600 (4,600)	2,300 (2,300)	500 (500)	1,200 (1,200)	1,300 (1,300)
うち証券会社引受分	690 (690)	580 (580)	200 (200)	180 (180)	180 (180)	120 (120)
転換社債	510	605	210	320	815	0

(注) 円建外債発行状況。

47年7月 オーストラリア連邦債 100億円
8月 世銀債(第4回) 200"
9月 カナダ・ケベック州債 100"
12月 世銀債 200"

12月債一般募集分(180億円)の消化状況を見ると、募集額が少なかった(前月 200 億円)うえ、個人の応募がボーナス月の関係もあってきわめておう盛であったため、好調な売れ行きを示し、募集開始後10日間で全額売り切れた。1月債一般募集分(180億円)も前月個人応募未充足分の繰延べもあって、個人主体に好調な消化を続けており、個人消化比率は 90.4%(47年 4 月以降平均約85%)に達した。

12月の金融債発行額(純増ベース)をみると、2,472億円と引き続き高水準となった。これは、金融債の個人消化が好伸していることに加え、県信連を中心とした農林系統金融機関や商社、造船等、事業法人筋の買い需要もおう盛であったのに対し、長信 3 行が相場の落ち着きをながめ、発行態度を一段と積極化したことによるもの。

12月の株式投信をみると、設定が株価急騰を主因に、ボーナス月の関係もあって、個人の応募がきわめて好調であったため、911億円(前月 616 億円)と35年12月(1,017億円)に次ぐ史上第 2 位の規模に達した結果、解約・償還が利食い売り等から例月比やや増大したものの、月央元本純増額は 637億円(前月386億円)と36年 6 月以来11年半ぶりに600億円台に乗せた。月末元本残高も 1 兆 2,404 億円(前年比+38%)と既往ピークの 1 兆 2,407 億円(39年12月末)に近づいた。

一方、運用面をみると、外国株については、ニューヨーク株式市場の活況をながめて、組入れ姿勢は積極化し、3 か月ぶりに大幅買越し(月中60億円増)となったが、国内株については、大型株、優良株を中心に引き続き積極的な買入れ姿勢を示したものの、利の乗った銘柄の売却も進んだため、買越し(7 か月連続)額は、4 億円の小幅にとどまった。

12月の公社債投信は、各社とも運用面での逆ざやや債券相場の軟化からひとところに比べて縮小してきているものの、解消するには至っていないため引き続き募集を極力抑制するとの姿勢で臨んでいるが、株式投信と同様個人の購入意欲が強かつ

たため、設定額は387億円と36年 1 月(460億円)以来の規模となり、これを映じて月中元本純増額も 182億円と 前月(88 億円)を大幅に上回った。

